

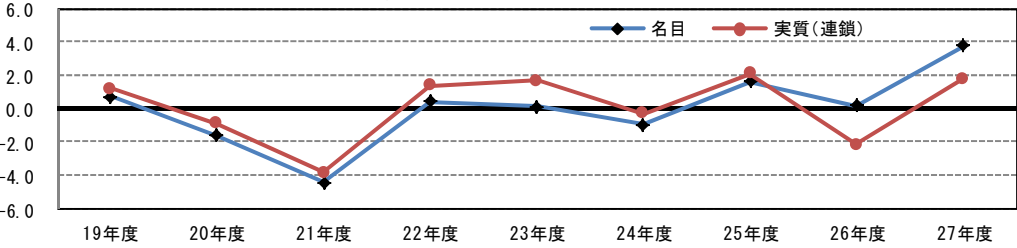
「平成27年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました。

名目の経済成長率が3年連続のプラス
—実質では2年ぶりにプラス—

1 市民経済計算とは

市民経済計算は、本市の経済情勢（経済規模、経済成長率、市民所得など）を明らかにするため、市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の3つの側面から推計したものです。

2 推計結果の概要

経済規模	<p>市内総生産（名目） 13兆5429億円</p> <p>神奈川県内の県内総生産（33兆9188億円）に占めるシェア …………… 39.9%</p> <p>国内総生産（532兆1914億円）に占めるシェア …………… 2.5%</p> <p>市内総生産（実質 連鎖方式） 13兆1238億円</p>																													
	<p>名目経済成長率…3.8% 実質経済成長率…1.8%</p> <p>経済成長率の推移</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>0.7%</td> <td>△ 1.6%</td> <td>△ 4.4%</td> <td>0.4%</td> <td>0.1%</td> <td>△ 1.0%</td> <td>1.6%</td> <td>0.2%</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>1.2%</td> <td>△ 0.9%</td> <td>△ 3.9%</td> <td>1.4%</td> <td>1.7%</td> <td>△ 0.3%</td> <td>2.1%</td> <td>△ 2.2%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率 名目 … 5.2% 実質 … 3.8%</p> <p>国の経済成長率 名目 … 2.8% 実質 … 1.3%</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	名目	0.7%	△ 1.6%	△ 4.4%	0.4%	0.1%	△ 1.0%	1.6%	0.2%	3.8%	実質	1.2%	△ 0.9%	△ 3.9%	1.4%	1.7%	△ 0.3%	2.1%	△ 2.2%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																					
名目	0.7%	△ 1.6%	△ 4.4%	0.4%	0.1%	△ 1.0%	1.6%	0.2%	3.8%																					
実質	1.2%	△ 0.9%	△ 3.9%	1.4%	1.7%	△ 0.3%	2.1%	△ 2.2%	1.8%																					
市民所得	<p>1人当たりの市民所得 306万3千円 (対前年度増加率 3.3%増)</p> <p>平成27年度の1人当たりの国民所得(305万9千円)を4千円上回りました。</p>																													

平成27年度の経済成長率は、名目が3.8%と19年度以降では最も高い成長率となりました。一方、物価変動分を除いた実質も1.8%と2年ぶりのプラスとなりました。26年度以降、名目の成長率が実質の成長率を上回っています。

平成27年度は、「市民雇用者報酬」が7兆9955億円で0.1%減となったものの、「家計最終消費支出」が8兆8794億円で0.1%増となり、また、ほとんどの産業で生産がプラスに寄与したことから、緩やかな回復基調を続けた年度であったと考えられます。

*この資料の神奈川県、国の数値は次によります。神奈川県：平成27(2015)年度神奈川県県民経済計算 国：平成27年度国民経済計算年報 (裏面あり)

3 各系列の推計結果

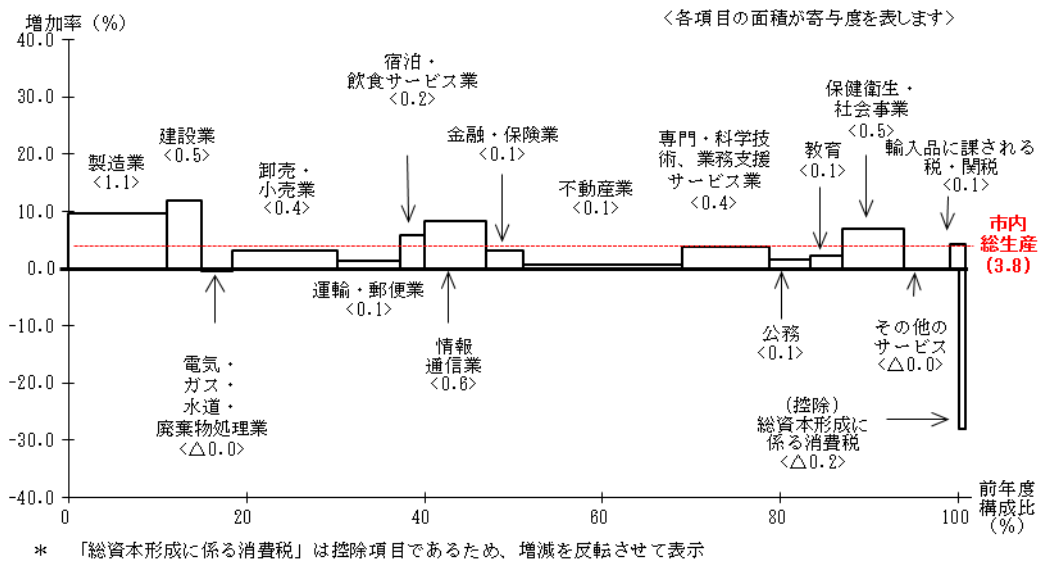
(1) 市内総生産（生産側） ～対前年度増加率3.8%増で3年連続のプラス成長～

平成27年度の市内総生産は、名目13兆5429億円で対前年度増加率3.8%増と3年連続で増加しました。

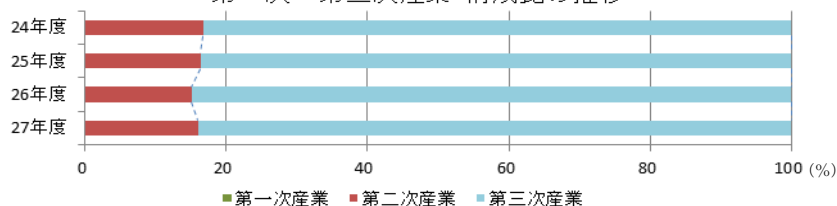
内訳をみると、「建設業」、「製造業」はいずれも増加し、「第二次産業」全体で10.2%増となりました。また、「第三次産業」においては、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」及び「その他のサービス」を除く全ての経済活動で増加しており、「第三次産業」全体で2.9%の増となっています。この結果、27年度の経済活動別市内総生産は3.8%増と、3年連続の増加となりました。

	実数（百万円）				対前年度増加率（%）			構成比（%）
	24年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
市内総生産（生産側）	12,813,046	13,021,670	13,047,226	13,542,905	1.6	0.2	3.8	100.0
第一次産業（農林水産業）	6,001	5,874	5,781	6,000	△ 2.1	△ 1.6	3.8	0.0
第二次産業	2,126,266	2,118,359	1,945,303	2,143,302	△ 0.4	△ 8.2	10.2	15.8
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1,618,207	1,542,430	1,431,412	1,568,483	△ 4.7	△ 7.2	9.6	11.6
建設業	508,059	575,929	513,891	574,819	13.4	△ 10.8	11.9	4.2
第三次産業	10,607,897	10,819,691	10,965,501	11,279,507	2.0	1.3	2.9	83.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	359,736	422,177	456,927	454,706	17.4	8.2	△ 0.5	3.4
卸売・小売業	1,474,854	1,548,222	1,524,189	1,570,678	5.0	△ 1.6	3.1	11.6
運輸・郵便業	881,247	891,180	928,189	941,329	1.1	4.2	1.4	7.0
宿泊・飲食サービス業	331,875	339,418	355,210	375,503	2.3	4.7	5.7	2.8
情報通信業	839,271	870,314	905,776	980,578	3.7	4.1	8.3	7.2
金融・保険業	534,549	541,678	545,408	562,029	1.3	0.7	3.0	4.1
不動産業	2,315,779	2,330,551	2,330,794	2,347,806	0.6	0.0	0.7	17.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,243,615	1,267,314	1,266,009	1,312,671	1.9	△ 0.1	3.7	9.7
公務	603,528	577,389	598,713	607,802	△ 4.3	3.7	1.5	4.5
教育	476,886	468,047	481,125	491,809	△ 1.9	2.8	2.2	3.6
保健衛生・社会事業	877,114	895,943	899,642	961,296	2.1	0.4	6.9	7.1
その他のサービス	669,443	667,458	673,519	673,300	△ 0.3	0.9	△ 0.0	5.0
輸入品に課される税・関税	144,789	155,240	222,730	232,053	7.2	43.5	4.2	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税	71,907	77,494	92,089	117,957	7.8	18.8	28.1	0.9

市内総生産の増加率に対する経済活動別寄与度（27年度）



第一次～第三次産業 構成比の推移



* 各産業の合計を100としています。（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いてグラフ化しています。）

〈寄与度〉

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。

グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることとなります。

（次頁あり）

(2) 市民所得（分配側） ～対前年度増加率3.6%増と2年ぶりに増加～

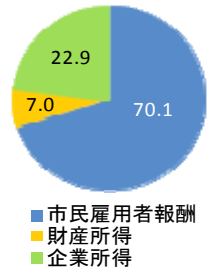
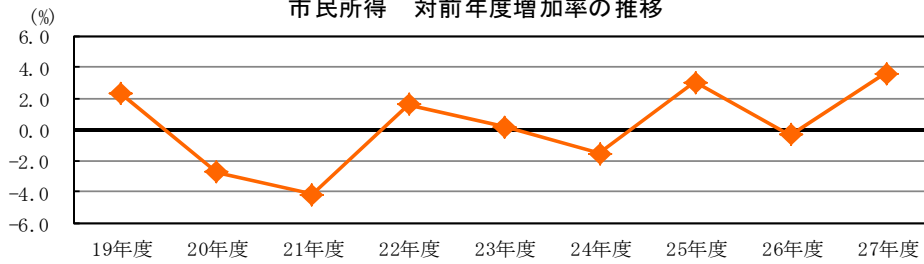
平成27年度の「市民所得（要素費用表示）」（以下「市民所得」といいます。）は11兆4107億円で3.6%増と、2年ぶりの増加となり、また、19年度以降では最も高い増加率となりました。

内訳をみると、「市民所得」の約7割を占める「市民雇用者報酬」が0.1%減（寄与度△0.1%）と3年ぶりの減少となりましたが、「財産所得」が4.5%増（寄与度0.3%）、「企業所得」が16.6%増（寄与度3.4%）となり、その結果、市民所得全体では3.6%増となりました。

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	24年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度		
市民所得(要素費用表示)	10,726,685	11,054,177	11,014,144	11,410,694	3.1	△ 0.4	3.6	3.6	100.0
市民雇用者報酬	7,843,683	7,930,360	8,006,271	7,995,542	1.1	1.0	△ 0.1	△ 0.1	70.1
賃金・俸給	6,811,878	6,870,568	6,900,173	6,829,753	0.9	0.4	△ 1.0	△ 0.6	59.9
雇主の社会負担	1,031,805	1,059,792	1,106,098	1,165,789	2.7	4.4	5.4	0.5	10.2
財産所得	585,517	636,389	765,956	800,669	8.7	20.4	4.5	0.3	7.0
一般政府	△ 155,601	△ 118,080	△ 103,933	△ 85,129	24.1	12.0	18.1	0.2	△ 0.7
家計	732,814	745,661	860,553	876,503	1.8	15.4	1.9	0.1	7.7
対家計民間非営利団体	8,304	8,808	9,336	9,295	6.1	6.0	△ 0.4	△ 0.0	0.1
企業所得	2,297,485	2,487,428	2,241,917	2,614,483	8.3	△ 9.9	16.6	3.4	22.9
民間法人企業	993,502	1,176,174	966,968	1,329,501	18.4	△ 17.8	37.5	3.3	11.7
公的企業	107,959	95,524	90,542	98,463	△ 11.5	△ 5.2	8.7	0.1	0.9
個人企業	1,196,024	1,215,730	1,184,407	1,186,519	1.6	△ 2.6	0.2	0.0	10.4

注) 財産所得（非企業部門）の家計の受取は個人企業の財産受取分を含みます。

市民所得構成比
(27年度)



(3) 市内総生産（支出側） ～対前年度増加率3.8%増で3年連続のプラス成長～

平成27年度の市内総生産（支出側）は、13兆5429億円で対前年度増加率3.8%増と3年連続で増加しました。特に、「市内総資本形成」は公的総固定資本形成の「企業設備」を除き、対前年度増加率がプラスになり、2兆6451億円で15.0%増（寄与度2.6%）となりました。「政府最終消費支出」は2兆2457億円で2.6%増（寄与度0.4%）の2年連続の増加となりました。

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	24年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度		
市内総生産(支出側)	12,813,046	13,021,670	13,047,226	13,542,905	1.6	0.2	3.8	3.8	100.0
民間最終消費支出	8,874,222	9,110,354	9,071,518	9,097,958	2.7	△ 0.4	0.3	0.2	67.2
家計最終消費支出	8,673,020	8,905,717	8,867,247	8,879,434	2.7	△ 0.4	0.1	0.1	65.6
対家計民間非営利団体最終消費支出	201,202	204,637	204,271	218,524	1.7	△ 0.2	7.0	0.1	1.6
政府最終消費支出	2,138,807	2,132,913	2,188,576	2,245,696	△ 0.3	2.6	2.6	0.4	16.6
市内総資本形成	2,498,238	2,698,275	2,299,548	2,645,056	8.0	△ 14.8	15.0	2.6	19.5
総固定資本形成	2,446,520	2,659,616	2,487,514	2,603,642	8.7	△ 6.5	4.7	0.9	19.2
民間総固定資本形成	2,108,540	2,288,362	2,178,822	2,244,164	8.5	△ 4.8	3.0	0.5	16.6
住宅	457,260	481,390	412,753	474,012	5.3	△ 14.3	14.8	0.5	3.5
企業設備	1,651,280	1,806,972	1,766,069	1,770,152	9.4	△ 2.3	0.2	0.0	13.1
公的総固定資本形成	337,980	371,254	308,692	359,478	9.8	△ 16.9	16.5	0.4	2.7
住宅	11,135	10,855	12,198	14,519	△ 2.5	12.4	19.0	0.0	0.1
企業設備	131,607	154,997	66,337	62,099	17.8	△ 57.2	△ 6.4	△ 0.0	0.5
一般政府	195,238	205,402	230,157	282,860	5.2	12.1	22.9	0.4	2.1
在庫変動	51,718	38,659	△ 187,966	41,414	-	-	-	1.8	0.3
民間企業	48,237	36,430	△ 195,497	29,566	-	-	-	1.7	0.2
公的(公的企業・一般政府)	3,481	2,229	7,531	11,848	-	-	-	0.0	0.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 698,221	△ 919,872	△ 512,416	△ 445,805	-	-	-	-	△ 3.3
財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,237,187	△ 1,462,164	△ 1,108,293	△ 1,270,912	-	-	-	△ 1.2	△ 9.4
統計上の不突合	538,966	542,292	595,877	825,107	-	-	-	-	6.1

4 OECD諸国と横浜市との国際比較

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は29位のハンガリーと30位のスロバキアの間の規模に相当します。

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産との比較

(単位：10億ドル)



*OECD諸国の計数は、「平成27年度国民経済計算年報 参考図表 (I 国際比較等)」(内閣府)によります。

*オーストラリア、ニュージーランド、神奈川県及び横浜市は年度値です。

*日本の名目GDP(ドルベース)は、四半期推計値(円ベース)を四半期ごとにドル換算して算出。

*神奈川県、横浜市については、各都県市が公表している平成27年度都県市民経済計算の結果をもとに、

1ドル=120.13円で換算。

(次頁あり)

5 注意事項

- (1) 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- (2) 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。なお、本資料では特に断りがない場合「名目」を表しています。
- (3) 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- (4) 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入力し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA＝System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。なお、国民経済計算が新たな基準である2008SNAに移行したことに伴い、「県民経済計算標準方式」も改定されています。
- (5) 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成18年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。26年度以前の数値についても、今回公表のものを御利用ください。
- (6) 推計の基礎となる平成27年度の国、県の各種統計調査結果は、その多くが28年度後半から29年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。

「平成27年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、
本市ウェブサイト「横浜市統計ポータルサイト」の「市民経済計算」を御覧ください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/sna/>

お問合せ先

政策局 統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050